

特集Ⅲ：第8回人口移動調査の結果から（その5）

高齢者の移動—国勢調査，国民生活基礎調査と 人口移動調査からの把握

林 玲 子

人口高齢化に伴い，高齢人口が増加する中，高齢者の移動数も増加し，さらに1980年代より後期高齢者の移動率の反騰が見られ，高齢者の移動に関心が向けられるようになった。本稿では，国勢調査，国民生活基礎調査，人口移動調査を組み合わせ，一般世帯・施設における65歳以上高齢者の5年移動の類型別に移動数・率を算定し，2000/1年から2015/6年にかけての変化を分析した。2015/6年においては高齢者の移動の53.4%は介護を求めた移動であり，2000/1年から移動者数，率ともに増加しているが，その多くは施設に居住する高齢者の移動によるものである。介護移動以外の住宅環境，世帯変化，定年退職による移動者数・率は2000/1年から2015/6年にかけて減少し，仕事による移動は高齢者の移動に占める割合はわずかであり移動率は低下したが，移動者数は微増した。年齢階層別にみると介護による移動は80歳から移動の過半をしめるようになるが，より若い高齢者では主要な移動類型ではない。男女別にみると移動率は女性で高く，特に介護による移動で顕著である。家計支出額と移動率，移動類型には明確な関係が認められなかった。県を超える高齢者の移動は，介護による移動が一番多く，次いで世帯変化による移動が多いが，世帯変化以外のすべての移動類型で，非東京圏から東京圏への移動よりも東京圏から非東京圏への移動の方が多く，東京一極集中を緩和している。高齢者の移動は率でみると低下しているが，それが良いのか悪いのかは一概にいえるものではない。例えば，定年退職後に地方に移動し，アクティブ・エイジングを体現する生活ができたのであればそれは良い移動であり，自宅に住み続けたい高齢者が介護のために移動せずすんだのであればそれも良い「不移動」ということになる。高齢者の生活ニーズに合わせて移動の数・率を，移動理由と合わせてきめ細かく分析することが今後も求められよう。

キーワード：人口移動，高齢者，仕事，定年退職，住宅環境，世帯変化，介護

I. はじめに

人口移動は進学，就職，結婚といった要因により起こり，20～30歳代における移動率が一番高く，その後年齢を重ねるにつれ低下する。しかしながら，日本においては1980年代より高齢者の移動率の反騰が認められるようになり，高齢人口の増大と共に高齢世代の人口移動に対する関心が高まった（Otomo 1981，内野 1987）。高齢者の移動に関しては，これまでも一定の研究の蓄積があり，データとしては居住期間や5年前居住地に関する設問がある国勢調査や生涯の移動経歴や移動理由がわかる人口移動調査などが用いられている。また高齢者の移動に特化した調査も，厚生省人口問題研究所（「昭和63年度 高齢人口

の移動に関する人口学的調査) や社団法人エイジング総合センターによる一連の調査(「大都市における高齢者の移動に関する調査研究」など)が1980年代、1990年代を通じて実施されている。さらに2000年代からは介護保険制度の施行もあり、個別のアンケート調査などを通じて健康・介護に関わる移動も論点として取り上げられることが多くなった(平井 2000, 工藤 2008)。

わが国において移動する高齢者は、女性、借家に居住、配偶者と死別、高い教育水準、引っ越し回数が多い、といった傾向があり(内野 1987, 坂井 1989, 小島 2013, 平井 2014)、男性の場合は妻と一緒に、女性の場合は夫と死別したのち子と同居や施設へ移動、というパターンがある(エイジング総合研究センター 1994)。また、別荘への移動に限れば、地域を限った調査結果ではあるが、学歴が高く、現役時にはホワイトカラーであった人が多く(静岡県伊東市, 杉澤他 2000)、転居時の年齢は60~64歳が最も多い(千葉県別荘地域, 橋詰 2013)。また今後5年間に転居を志向する高齢者は多くはないが、有配偶ではなく、教育水準が高く、一人暮らしであり、引っ越し経験が多いことは転居志向を増加させる(小島 2019)。一方、賃貸住宅に住む高齢者は持ち家に住む高齢者よりも移動率が高く(国立社会保障・人口問題研究所 2013)、高齢に至るまで持ち家を持てなかった貧困層で移動率が高いとも考えられ、2009年の群馬県高齢者施設「養護ホームたまゆら」の火災事故から無届け老人ホームを転々とする高齢者の存在も明らかになった。しかしながら、高齢者の貧困と移動についてはいまだ十分な研究はなされていない。

高齢者の移動を地域別にみると自市区町村内など近い距離の移動が多く、北海道や、都市化の著しい地域で移動率が高く(内野 1987)、県を超えた移動についてみれば大都市圏での移動が活発であるが、前期高齢者では大都市圏から非大都市圏へ向かう動きになっている(田原 2007)。後期高齢者についてみると、逆方向、つまり非大都市圏から大都市圏への移動も多いとされている(平井 2014)。

移動理由をみると、大別すれば親子同居、住宅事情、仕事の関係にまとめられるが(厚生省人口問題研究所 1989)、さらに因子分析により、住宅環境、配偶者死亡、新築・改築、老後準備、家族、子が呼ぶ、近居・別居、定年の8因子が抽出される(坂井 1989)。後期高齢者になると「施設への入居」や「病気」という理由が多くなり(エイジング総合研究センター 1994)、近年では大都市圏、特に東京圏内において、東京都で介護施設が不足しているため近隣県に高齢者は移動している(林 2017a, 中澤 2017)。しかし子供との同居・近居は前期高齢者・後期高齢者のいずれにとっても重要な移動理由である(伊藤 2011)。

移動理由の一つとして定年退職後の移動が挙げられるが、欧米で多くある退職期のアメニティを求めた移動は日本では少ないとされている(平井 2018)。しかしながら、退職年齢とみなせる60~64歳人口では大都市圏から非大都市圏への移動の流れがあり(田原 2007)、温暖な土地へのIターン移動というよりはより包括的に「引退移動」としてとらえるべきという見方もある(石川 2018)。また高齢者の海外への移動、いわゆるロングステイについては、気候・風景・環境の良さ、安い生活費が主な動機であるが(久保・石川

2004), 近年では国内での二地域居住・多拠点居住型ロングステイも一つの潮流となっており(ロングステイ財団 2019), 別荘地への移動も含め, これらの移動はかならずしも既存の「人口移動」の枠組みとしてとらえられない可能性もある。またこれら引退移動, ロングステイは65歳以上と区切った高齢者の枠内にとどまらない, という点にも留意が必要である。

高齢者の移動率は若年層と比べると低いが, 団塊の世代を含め高齢人口は大きく増大する中, 移動者に占める高齢者の割合も相応に増加しているものと考えられる。そのような中, 東京一極集中の是正策として, 東京圏から地方へ的高齢者の移動に着目した施策も講じられるようになってきている。例えば2015年より始まった「生涯活躍のまち(日本版 CCRC)」においては, 引退移動のような中高年齢層の地方や「まちなか」への移住が支援・推奨されている¹⁾。これら施策の一環で調査されている高齢者の移住希望は過大評価されているという指摘もあるが(藤波 2015), 高齢者の住まいの選択肢を増やすことは重要である(高尾 2018)。また5年以内に移動の可能性が少しでもある高齢者の割合は2016年では11.3%にのぼり(国立社会保障・人口問題研究所 2018), 実際に過去5年間に移動した高齢者の割合は9.6%であり(2015年国勢調査), それほど乖離していない。

介護分野においては近年, よりよい介護を目指し, Ageing in Place, 住み慣れた地域で老いるための地域包括ケアシステムが普及されてきた(西村 2013)。このような中で, 従来型の介護が必要になったら遠くの施設へ入所, という形態から, 自宅で, もしくは自宅近くの施設で介護サービスを受けるケースが増えてきている。厚生労働省介護給付費等実態統計によれば介護保険の年間実受給者数に占める施設サービス受給者の割合は, 2001年の30.5%から2018年の24.8%に低下し, 施設居住者の5年前の居住地が同じ市区町村内である割合は1990年では67%であったところ, 2010年では77%に増加している(林 2017 a)。一方, 東京圏に住む子供が要介護の親を呼び寄せることにより, さらに東京一極集中が加速されるという懸念も表示されているが(河合 2017), 実際にどの程度そのような移動があるのかは明らかになっていない。

このように, 高齢者の移動は近年の高齢人口の増大と共に関心を集めているトピックではあるが, その移動理由, 時系列的推移や移動の方向は様々であり, 国勢調査は移動理由を含まない, 人口移動調査等標本調査は施設人口を含まない, といったデータの制約もあり, 移動の全体像を把握するのが困難であった。そのため本稿では, 国勢調査, 国民生活基礎調査, 人口移動調査の三統計の公表データおよび個票データを組み合わせて, 高齢者の移動の全体像を把握することを試みた。

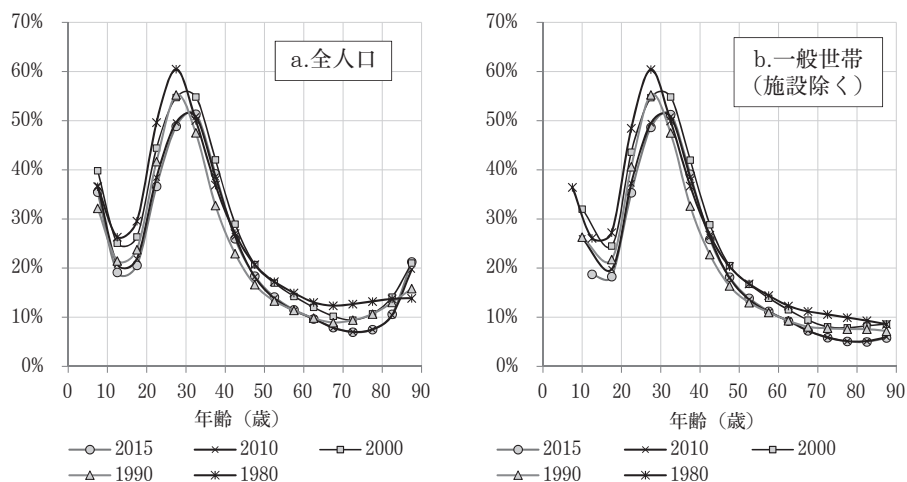
1) まち・ひと・しごと創生本部「生涯活躍のまち(日本版 CCRC)」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/> (2020年6月12日最終アクセス)

II. 三統計からみた高齢者の移動と移動類型の設定

1. 国勢調査からみた世帯の種類別高齢者移動

前述の通り、日本において高齢者の移動が注目されるようになったのは、1980年の国勢調査より全国的に高齢での移動率の反騰がみられるようになったためである。移動に関する設問のある1980年、1990年、2000年、2010年、2015年国勢調査の5年移動率²⁾を年齢別にみると、70歳代以降に移動率が反騰する状態は特に1990年から顕著に表れている(図1 a)。ただし、施設を除く一般世帯居住者に限ってみると、この反騰はほぼ消失する(図1 b)。つまり、70歳代以降に移動率が反騰するのは、施設居住者の移動率が高い(5年前の居住地が今と違う)ことによるものであるといえる。ここで「施設」とされるのは、国勢調査において定義されているもので、65歳以上ではほとんど(2015年では99%)が病院・療養所での3か月以上の入院者、もしくは社会施設入所者であり(表3, 林 2017a)、高齢者の施設への移動は介護のための移動とみなせる。また全人口については80歳未満、一般世帯では高齢者のすべての年齢層について、近年になるほど移動率が低下している。

図1 5年移動率



資料：国勢調査

しかしながら高齢人口は増加しており、移動率は低下していても移動する高齢者の数自体は増加しており、1980年に137万人であったところ、2015年には323万人へと2倍以上になっている(表1)。また一般世帯に居住する高齢者の移動率は低いとはいえ、施設人口よりも一般世帯人口の方がはるかに多いことから、一般世帯の高齢移動者数は施設居住

2) 1970年、1980年は現住地の居住期間が5年以内の人の割合、1990年以降は5年前の居住地が違う人の割合をそれぞれ「5年移動率」とした。国勢調査の場合、両者の違いは5年前の居住地からいったん移動して5年以内にまた元の住所に戻った人を含むか含まないかということになり、その差はわずかである(林 2014)。

の高齢移動者数よりも多い。1980年では一般世帯の高齢移動者数は107万人で、施設における高齢移動者数29万人の3.7倍であったが、2015年ではそれぞれ183万人と140万人と、その割合は1.3倍程度に縮小し、施設における高齢移動者の割合が大きくなっているものの、依然、一般世帯における移動者数の方が施設における移動者数よりも多い。

表1 高齢移動者数の推移

年	施設			一般世帯			合計		
	人口	5年移動者	5年県間移動者	人口	5年移動者	5年県間移動者	人口	5年移動者	5年県間移動者
1980	380,873	292,051	15,553	10,266,483	1,074,454	214,902	10,647,356	1,366,505	230,455
1990	640,106	445,188	28,002	14,254,489	1,108,383	255,262	14,894,595	1,553,571	283,264
2000	1,023,991	771,475	40,598	20,981,161	1,794,899	310,748	22,005,152	2,566,374	351,346
2010	1,667,861	1,074,931	60,548	27,577,824	1,625,046	315,993	29,245,685	2,699,977	376,541
2015	1,998,669	1,395,392	77,735	31,466,772	1,833,585	345,815	33,465,441	3,228,977	423,550

資料：国勢調査

2. 人口移動調査における高齢者移動理由

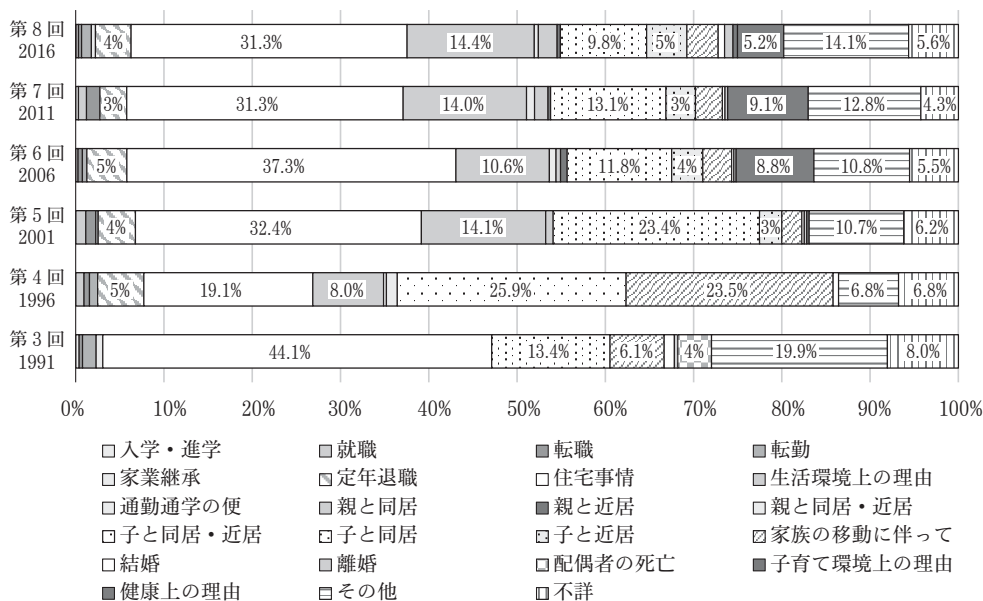
人口移動調査では1976年の第1回調査より移動理由を訊いているが、第1回、第2回は世帯主のみを対象としており、世帯員全体を対象に訊いているのは第3回からである。移動理由の選択肢は第3回は14種類、第4回は15種類、第5回は18種類、第6回以降は19種類が挙げられ、もっとも重要な理由を一つだけ選ぶようになっている（厚生省人口問題研究所 1977, 1988, 1993, 国立社会保障・人口問題研究所 1998, 2005, 2009, 2013, 2018）。第3回調査の「配偶者の死亡」、「教育」は第4回以降廃止され、第4回から「定年退職」、「生活環境上の理由」、「通勤通学の便」が新設され、同居だけでなく近居も選択肢の文言に含まれた。第5回では同居と近居は別々の選択肢になり、「子育て環境上の理由」が新設された。第6回では「健康上の理由」が追加された。

配偶者の死亡は、第3回調査（1991年）にしか採用されていないが、この時は高齢者の移動の4%を占めている。5年後の第4回調査では子と同居・近居が大きく増加しており、この中に配偶者が死亡し子と同居・近居したケースが含まれている可能性がある。なお第4回調査は前後の調査と比べて「住宅事情」、「その他」が減り「家族の移動に伴って」の理由が突出して多くなっているが、これはデータ・クリーニングの段階で、世帯主と同じ時点、同じ前住地から同じ理由で移動した世帯員の移動理由を「家族の移動に伴って³⁾」に自動修正するよう設定されていたことによる。前後と傾向が違うので留意が必要である。

第3回から第8回調査までの5年以内に引っ越しした65歳以上の移動（以下「高齢移動」とする）の理由構成をみると（図2）、おおむね住宅事情の割合が一番多く、次いで子と同・近居、生活環境上の理由、健康上の理由、定年退職となっている。いずれも高齢移動の既存研究で触れられている理由である。

3) 第4回調査の選択肢の表現は「親や配偶者の移動に伴って」である。

図2 高齢者の移動理由（過去5年以内移動について）



資料：第3～8回人口移動調査

直近の第8回調査では合計19の移動理由選択肢が設けられており、報告書（国立社会保障・人口問題研究所 2018）では、全年齢について19の移動理由を7つに分類しているが、ここでは高齢者の移動文脈に合わせて仕事、定年退職、住宅事情、世帯変化、健康の5つに分類した（表2）。それらの構成割合を見ると、全年齢では世帯変化、住宅環境、次いで仕事の順に多いが、65歳以上では住宅環境が突出して多い。定年退職による移動は65歳以上で4.0%と全年齢の0.7%よりも多いのは当然と言えるが、仕事による移動の2.7%と比べてもかなり多い。また全年齢では移動理由分類「健康」の構成割合は0.9%に過ぎないが、65歳以上では5.2%にもものぼる。仕事や定年退職といった移動理由分類はそのまま移動理由として明らかであるが、住宅環境や、世帯変化といった移動理由分類には、介護に適した住居への移動、介護が必要であるために子と同居といった状況が考えられ、さらに要介護度などの情報を付け加えれば、高齢者の事情をうまく反映した移動理由分類を作成できるだろう。

表2 移動理由分類（2016年，65歳以上/全年齢）

分類	移動理由	構成割合	
		65歳以上	全年齢
仕事	入学・進学，就職，転職，転勤，家業継承，通勤通学の便	2.7%	19.5%
定年退職	定年退職	4.0%	0.7%
住宅環境	住宅事情，生活環境上の理由	45.7%	33.2%
世帯変化	親と同居，親と近居，子と同居，子と近居，家族の移動に伴って，結婚，離婚，子育て環境上の理由	22.6%	34.3%
健康	健康上の理由	5.2%	0.9%
その他		14.1%	8.4%
不詳		5.6%	3.1%
	合計	100.0%	100.0%

資料：第8回人口移動調査

3. 施設人口の定義

国民生活基礎調査およびその後続調査である人口移動調査は，国勢調査区のうち後置番号1（一般の調査区）と8（寄宿舍・寮等の区域）を抽出して実施しており，後置番号4（社会施設，病院（おおむね患者200人以上の収容施設を有するもの））である調査区は含まれていない。近年高齢者の施設居住者が増加し，後置番号4調査区人口は増加しており（林 2017b），後置番号4調査区も含まれる国勢調査のデータにより，高齢者の移動をとらえる必要がある。

しかしながら，国勢調査における施設人口も単純に示されているわけではなく，後置番号別の人口と，世帯の種類別の人口と二種類の切り口がある。世帯の種類は，一般世帯，学校の寮・寄宿舍，病院・療養所，老人ホーム等の社会施設，その他，のいずれかを，居住者ではなく調査員が記入するものであり，さらに自衛隊営舎，矯正施設を加え，それぞれの世帯の種類人口が公表されている。一方後置番号は，あくまでも調査区に付与されるものであり，例えば大型施設がある後置番号4調査区に一般世帯が含まれているケースなどのように，後置番号別人口に複数の世帯の種類が混在することがありえる。後置番号別人口は年齢別には公表されておらず，個票により2015年国勢調査の65歳以上についてみると，施設等の世帯居住者は1,998,669人であるが，そのうち73.7%の1,501,378人が後置番号4調査区の居住者であった（表3）。後置番号1の一般調査区にもある程度の施設居住者がいるが，例えば小規模な地域密着型のグループホームなど介護施設はこちらの一般世帯に含まれる可能性もある。

なお近年，高齢者の矯正施設（刑務所や拘置所）入所者の増加が取りざたされることもあるが，2015年国勢調査ではその数は6,752人にすぎず，高齢者で施設等の世帯に居住する人はほぼ病院・療養所の長期入所者，社会施設居住者であるとみなせる。

表3 後置番号別世帯の種類別人口（65歳以上，2015年）

後置番号	一般の世帯	施設等の世帯							合計	構成%
		寮・寄宿舎	病院・療養所	社会施設	その他	自衛隊営舎	矯正施設	小計		
1.一般	31,307,370	8	94,660	407,038	9,879	0	0	511,585	31,818,955	95.1%
2.森林	119,552	0	746	3,069	88	0	0	3,903	123,455	0.4%
3.工場	6,043	1	364	564	225	0	0	1,154	7,197	0.0%
4.施設	28,482	0	312,656	1,160,051	189	0	0	1,472,896	1,501,378	4.5%
5.刑務所	7	0	0	0	0	0	6,752	6,752	6,759	0.0%
6.自衛隊	13	0	0	0	3	0	0	3	16	0.0%
7.駐留軍	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0.0%
8.寮	5,301	9	104	1,167	1,095	0	0	2,375	7,676	0.0%
9.水面	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0%
合計	31,466,772	18	408,530	1,571,889	11,480	0	6,752	1,998,669	33,465,441	100.0%

資料：国勢調査

さらに、社会施設の中に何が含まれるのかであるが、後置番号4の社会施設には、生活保護法、老人福祉法、児童福祉法、障害者自立支援法という施設が含まれるとされ（総務省統計局 2012）、社会施設は、「老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり」であるとされる⁴⁾。いずれにせよ、国勢調査には社会施設の種類別内訳は示されていない。林（2017a）は、厚生労働省統計による高齢者関連施設の種類別入所者数と国勢調査における社会施設の入所者数を比較しているが、2015年において前者は148万人、後者は157万人と、国勢調査の方が9万人多い。その差は未届老人ホームである可能性もあるが、そもそも種類の異なった統計が一致した数値を示すわけでもなく、また近年の介護保険施設の多様化、さらにはサービス付き高齢者向け住宅のような住宅ではあるが一般には老人ホームとみなされることもある居住施設が増加している中、それが国勢調査員によりどのように類別されているかは明らかではなく、高齢者の居住場所としての「社会施設」の定義は限りなく曖昧である。

このような状況を踏まえて、本稿では国民生活基礎調査および人口移動調査は国勢調査における一般世帯をカバーするものとし、それ以外の施設等の世帯の状況は国勢調査の情報を用いることとした。

4. 国民生活基礎調査と人口移動調査のマッチング

人口移動調査は国民生活基礎調査の後続調査であり、国民生活基礎調査の調査区からさらに標本抽出された調査区を対象にしている。そのため、人口移動調査の回答に、国民生活基礎調査の質問項目をマッチングし追加することが可能である。

国民生活基礎調査は1986年にそれまでの複数の厚生省調査を統合する形で開始され、3年毎に行われる大規模調査では、健康や介護、家計支出や所得、貯蓄など多くの質問項目

4) 2005年国勢調査「用語の解説」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon1/yougo.html>

が盛り込まれている。人口移動調査は第1回を1976年、次いで第2回を1986年に⁵⁾、その後は5年毎に実施しているため、国民生活基礎調査大規模調査と人口移動調査が重なるのは1986年から15年毎の、第2回、第5回、第8回調査となり、この3回分の調査のマッチングを行った。

マッチングは、山内他(2016)同様、二段階で行った。つまり、第一段階は調査区-(単位区)-世帯番号-性-出生年月で一致する世帯員を、第二段階は、第一段階で一致しなかった世帯員について、調査区-(単位区)-性-出生年月が一致する世帯員をそれぞれマッチングさせた。マッチング結果を表4に示す。

表4 国民生活基礎調査とのマッチング結果

	第2回 人口移動調査 (1986)	第5回 人口移動調査 (2001)	第8回 人口移動調査 (2016)
調査区数	175	298	1,271
単位区数	-	-	3,002
世帯数(有効回収)	7,825	12,594	48,477
世帯人員数(有効回収)	25,667	35,292	122,640
1次マッチング数	23,832	29,292	103,086
1+2次マッチング数	23,881	30,058	105,386
1+2次マッチング率	93.0%	85.2%	85.9%

国民生活基礎調査とのマッチング率、つまり人口移動調査のサンプル総数に対する、国民生活基礎調査とマッチすることができた件数の割合をみると、第2回は93.0%、第5回・第8回では85%程度であった。既存研究では1995年実施の国民栄養調査で93.2% (川戸他2003)、2010年実施の出生動向基本調査で93.1% (夫婦票、初婚どうし夫婦について、石井(2013))、2013年実施の全国家庭動向調査で93.3% (山内他2016)であり、第2回人口移動調査のマッチング率はこれらと同じ水準であるが、第5回、第8回人口移動調査のマッチング率は85%台と低い。その差の理由として考えられるのは、出生動向基本調査、全国家庭動向調査とも、マッチングするケースは夫婦もしくは結婚経験のある女性であり、調査地区の全世帯の全世帯員を対象とする人口移動調査とはマッチングされる個票の単位が違う、ということである。また、マッチング率の高い第2回人口移動調査は、一部のデータを国民生活基礎調査から利用するよう計画されていたため(厚生省人口問題研究所1988)、確実に国民生活基礎調査からのデータを使えるように、調査実施時に何らかの配慮がされていた可能性もある。また、国民生活基礎調査の1カ月後に人口移動調査を実施、というスケジュールや、国民生活基礎調査は調査員訪問調査、人口移動調査は配票自計と

5) 1976年調査は「地域人口移動に関する調査」、1986年調査は「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」いう名称であったが、その、5年後の1991年に人口移動調査が実施され、それ以前の全国規模の調査を前身としたため、事後的に1976年調査が第1回人口移動調査、1986年調査が第2回人口移動調査とされるようになった(国立社会保障・人口問題研究所2005)。

いった調査方法の違いはその後の調査と同様であるが、第2回調査は密封ではなく開封のまま回収されたので、調査員のチェックを経た回答が集計されマッチング率を高めた可能性がある。

なお、1995年国民栄養調査も、全世帯員を対象としていながら、国民生活基礎調査とのマッチング率が高いが、この調査は300地区の5,000世帯を対象としている（厚生省 1997）。同年の国民生活基礎調査は5,100地区の271,588世帯を対象としているので、300地区であれば15,976世帯が対象となる計算であるが、それが5,000世帯ということは、対象とする世帯をさらに何らかの形で選択したことが考えられ、それがマッチング率を高めた可能性もある。

5. 三統計の合成による移動類型の設定

国民生活基礎調査では、6歳以上に手助けや見守りが必要かどうかを訊き、さらに手助けや見守りが必要で40歳以上の人に要介護認定の有無を聞いている。国民生活基礎調査とマッチングできる、第2回、第5回、第8回人口移動調査のうち、移動理由を訊いているのは第5回、第8回であるので、第5回、第8回人口移動調査の移動理由を、国民生活基礎調査の要手助け・要介護認定の状態別にクロス集計した（表5）。

前述した移動理由分類（表2）の「健康」を「介護」とし、移動類型として仕事、定年退職、住宅環境、世帯変化、介護、その他、不詳の7つを設定した。介護の移動類型には、健康上の理由に付け加え、その他の移動理由でも介護移動とみなせるものを組み入れた。すなわち、住宅事情や生活環境上の理由で移動した人が要介護/要手助であれば、介護を可能にするために移動したとみなし、介護移動とした。同様に、親/子と同/近居で移動した人が要介護/要手助であれば、親や子による介護を期待した介護移動であるとみなした。その他、不詳であっても要介護/要手助であれば、介護移動であるとみなした。これは人口移動調査は自計密封であるが国民生活基礎調査は調査員が回答を補助・確認するため、人口移動調査で回答が不十分であっても国民生活基礎調査による要介護状態の記入は正確とみなせることによる。これら移動類型の割り振りを表5に示した。

なお、要介護と要手助についてであるが、2016年で移動調査とマッチングされた65歳以上に限ると、手助けや見守りが必要である人の71.7%が要介護認定を受けていた。残りの手助けや見守りが必要だが要介護認定を受けていない人は、何らかの理由があり介護保険のサービスにアクセスできていないが身体状況としては要手助けであるので、要介護認定者と同様に介護が必要であるとみなした。また国民生活基礎調査世帯票では要介護認定の有無を訊いており、その中には要支援も含まれるため、本稿で「要介護」としているものには、要支援が含まれている。

表5 移動理由・要介護状態別移動者数と移動類型（65歳以上）

移動理由	2001年（第5回人口移動調査）					2016年（第8回人口移動調査）				
	要介護	要手助	元気	非突合	合計	要介護	要手助	元気	非突合	合計
入学・進学						0	0	0	569	569
就職	0	0	1	3	4	0	0	1,037	4,063	5,101
転職	0	0	4	0	4	0	0	4,829	1,909	6,738
転勤	0	0	1	0	1	1,944	0	18,330	405	20,678
家業継承	0	0	0	0	0	0	0	8,200	622	8,822
定年退職	0	0	14	1	15	0	3,553	70,181	1,974	75,708
住宅事情	10	1	89	15	115	33,020	15,776	454,662	83,170	586,627
生活環境上の理由	5	1	36	8	50	23,341	17,097	197,513	32,496	270,446
通勤通学の便	0	0	0	0	0	0	0	8,637	0	8,637
親と同居	0	0	3	0	3	5,243	3,430	25,580	5,526	39,778
親と近居	0	0	0	0	0	0	0	6,602	469	7,071
子と同居	18	5	44	16	83	45,357	9,005	103,531	25,257	183,150
子と近居	0	0	8	1	9	11,164	6,671	62,843	4,941	85,619
家族の移動に伴って	0	0	7	1	8	6,983	5,921	47,045	6,502	66,451
結婚	0	0	0	1	1	0	0	12,544	1,019	13,563
離婚	0	0	1	0	1	2,489	988	12,752	1,788	18,018
子育て環境上の理由	0	0	1	0	1	0	0	9,554	0	9,554
健康上の理由	-	-	-	-	-	35,678	6,557	33,571	22,602	98,408
その他	3	0	27	8	38	16,423	7,777	219,101	21,990	265,291
不詳	1	0	16	5	22	11,824	1,530	71,300	21,250	105,904
合計	37	7	252	59	355	193,465	78,304	1,367,812	236,553	1,876,134
n	37	7	252	59	355	183	75	1,185	220	1,663

移動類型：



資料：第5回・第8回人口移動調査，国民生活基礎調査

注：第5回の「親や子や配偶者の移動に伴って」は第8回の「家族の移動に伴って」と同じとした。第5回には「健康上の理由」は選択肢にない。「要手助」は要介護認定を受けていない人のみ。第8回調査の値は都道府県別ウエイトを付与したものである。

Ⅲ. 類型別にみた高齢移動の分析

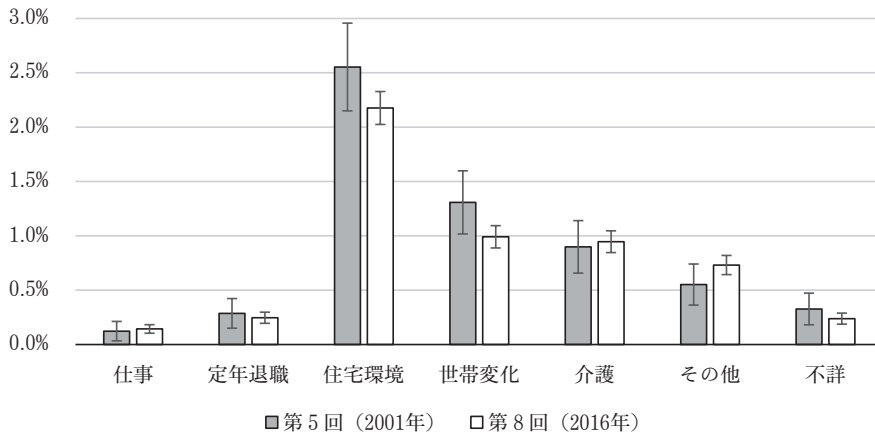
1. 一般世帯の類型別移動率の推移

移動類型別の移動率を図3に示した。これは、国民生活基礎調査と人口移動調査による結果であるので、一般世帯についてのものである。第5回調査では全サンプル35,292人のうち65歳以上が5,871人，うち5年移動者が355人であったが，第8回調査では調査規模が拡大されたため，全サンプル122,640人のうち65歳以上が35,743人，うち5年移動者が

1,663人であった。サンプル数の違う二つの調査を比較するために、95%信頼区間を図中に示した。

移動類型別にみて一番移動率が高いのは、第5回、第8回ともに住宅事情、次いで世帯変化、介護の順である。第5回から第8回の変化をみると、住宅環境や世帯変化が減少し、定年退職は微減、逆に介護、仕事が増加しているが、いずれの変化も有意ではない。

図3 移動類型別5年移動率（一般世帯）

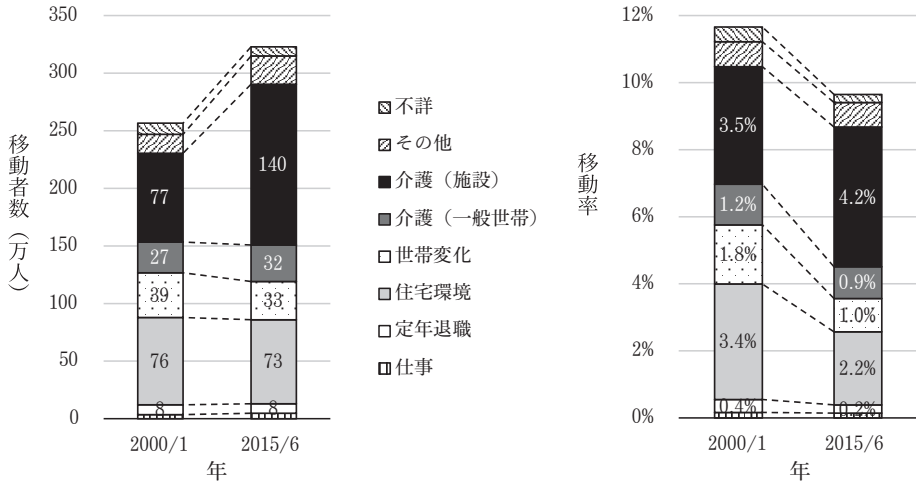


資料：第5回・第8回人口移動調査
注：範囲は95%信頼区間

2. 一般世帯と施設を合わせた類型別移動者数・率の推移

国勢調査による施設居住高齢者の移動は介護移動とみなし、人口移動調査と国民生活基礎調査のマッチングデータにおける移動類型別移動数と組み合わせると、高齢移動の全体像がわかることとなる。人口移動調査と国民生活基礎調査のマッチングデータにおける移動類型別の構成割合を、国勢調査の一般世帯高齢移動者数に掛け合わせ、施設居住高齢者の移動数をすべて介護移動とし合計したものを図4左に示した。また、高齢人口に対する類型別移動者の割合を図4右に示した。人口移動調査の調査時点は国勢調査よりも9ヵ月遅いが、移動調査時点の移動理由が9ヵ月前の国勢調査時に当てはまると仮定した。そのため、年次表記は2000/1年、2015/6年としている。

図4 類型別移動者数・率（全世帯）



資料：国勢調査，第5回・第8回人口移動調査，国民生活基礎調査

2000/1年における高齢移動者数合計257万人のうち、介護移動は104万人で40.5%を占めていたが、2015/6年では高齢移動者数合計323万人の53.4%を占める171万人に増加した。移動者数全体の増加は介護移動がもたらしており、介護以外の移動類型で移動数はほぼ同じか減少している。一方、移動率をみると、全体では2000年の11.7%から2015年の9.6%に減少し、施設居住者の介護移動のみ3.5%から4.2%に増加しているが、それ以外の移動類型すべてで移動率は大きく減少している。

施設居住者の介護移動は2000/1年から2015/6年にかけて数も率も増加しているが、一般世帯における介護移動者数は2000/1年の27万人から2015/6年の33万人に増加する一方、移動率は1.2%から1.0%へと減少している。減少分は施設への移動に振り替えられた、地域包括ケアシステムにより移動せずに自宅でそのまま過ごせるケースが増えた、施設が不足しているためやむを得ず自宅で待機している、といった状況が考えられる。本分析データからその内訳は明らかにできないが、高齢者数の増大に応じた介護移動の需要と実態についてさらなる分析が必要とされよう。

介護の次に多い移動類型は住宅環境による移動であるが、2000/1年から2015/6年にかけて移動者数は76万人から73万人に、移動率は2.4%から1.5%に減少している。住宅事情による移動は持ち家か賃貸かといった住宅の種類に影響を受けると考えられる。第8回人口移動調査では、持ち家に住む高齢者の移動率は3.5%であるが、賃貸住宅では18.7%にのぼる。しかし高齢者で賃貸住宅居住者は全高齢者の12.3%と少なく、賃貸住宅居住で移動した高齢者は移動者全体の41.0%、移動類型が住宅事情である人の43.8%であるとどまる。つまり、賃貸住宅の更新ができない、公営住宅の建て替えなどによりやむにやまれず移動した、というケースだけではなく、持ち家の改築などによる移動も同様に多い、ということになる。

世帯変化による移動は、2000/1年の39万人から2015/6年の32万人に減少し、割合も1.8%から1.0%と大きく減っており、移動類型の中で減少幅が一番大きい。世帯変化による移動の内訳で一番多いのは子と同居で世帯変化による移動全体の1/3以上を占め、子と同居と合わせると半分以上となる。世帯変化移動類型は、手助けや見守りが不要な元気な高齢者の数であるので、現時点での介護とは関係なく、同居・近居による経済的、心理的なメリット、将来に備える、といった様々な要因が考えられる。しかしながらこの移動類型が減っていることは、家族の再結合よりも独居化が進んでいることを示しているのではないだろうか。

定年退職による移動は、率は2000/1年の0.4%から2015/6年の0.2%へ、数は84,894人から82,459人に微減している。「生涯活躍のまち」施策は2015年から始まっているので、政策の影響が今後出てくる可能性もあるが、いずれにせよ、高齢移動全体に占める割合は小さい。

最後に仕事による移動であるが、高齢者の就業施策は進み、就業率も上昇しており、移動率は2000/1年の0.2%から2015/6年の0.1%に減少しているものの、移動者数は2000/1年の36,383人から2015/6年の48,062人へ3割程度増加している。今後の高齢者の就業率上昇に伴い、仕事による高齢者の移動は増える可能性がある。

3. 年齢別にみた類型別移動

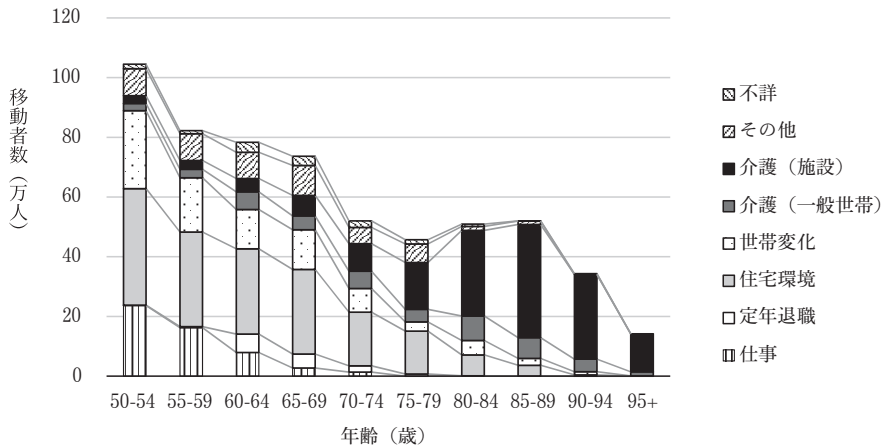
本稿では日本で通常用いられている65歳以上が高齢者、という定義を用いて高齢者の移動とした。しかしながら、例えば定年退職による移動は60歳定年による60-64歳の移動が一番多いとされ(橋詰 2013, 田原 2007, 石川 2018)、65-69歳の過去5年間の移動は60-64歳の移動を部分的にしか含まず、また早期退職などでそれ以前の定年退職移動もありうることから、より若い年齢層の移動も確認する必要がある。また要介護率は年齢が高くなるにつれて大きく上昇し、配偶者の死去など家族構成の変化も加速すると考えられるので、前期高齢者と後期高齢者の移動類型は異なるだろう。そこで、サンプル数がある程度確保できる第8回人口移動調査を使った2015/6年のデータを用い、50歳から95歳以上まで5歳階級別に、類型別移動者数を算定した(図5)。

移動者数は50歳から79歳にかけて減少し、80歳から増加するが、その増加は主に介護移動によるものであり、90歳以上ではほとんどが介護移動である。逆に若い高齢者では介護移動は主要な類型ではない。世帯変化による移動は年齢と共に減少するが80-84歳でやや増加する。定年退職移動者数は60-64歳で一番多く、次いで65-69歳が多い。50歳から64歳までは仕事移動の方が定年退職移動よりも多いが、65歳以上でそれが逆転する。仕事による移動は65歳以上では少ないが50代を含めればかなりの数があり、高齢者というよりは中高年の移動としてとらえ、仕事による移動が職種の変化を伴っているのか、正規雇用か非正規雇用なのか、県内移動か県間移動か、といったより詳しい分析が求められよう。

より幅広く年齢別にみると、今後の詳細分析の方向として、高齢者の移動を65歳以上と一括りにするのではなく、後期高齢者(75歳以上)の介護移動と、中高年(50~75歳)の

介護以外の移動に注目するような分析フレームが考えられる。

図5 年齢別・類型別移動者数（全世帯，2015/6年）



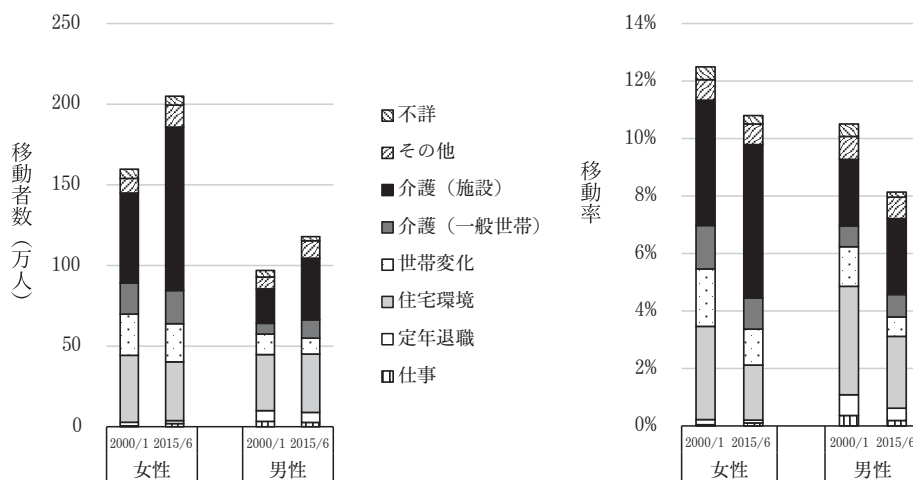
資料：国勢調査，第8回人口移動調査，国民生活基礎調査

4. 性別にみた類型別移動

死亡率は女性よりも男性の方が高く，そのため高齢になるほど女性人口が多くなるが，移動者数でも女性の方が多いため移動者数が多いのではなく，移動率も女性の方が高い。2000/1年から2015/6年にかけての変化は男女同様で，移動者数は増加し，移動率は低下しているが，女性の方が移動者数の増加が大きく移動率の低下が少ない。移動類型別にみると介護による移動は圧倒的に女性の方が多く，移動者数では2015/6年で女性は男性の2.5倍，率では1.9倍である。2000/1年もほぼ同様の傾向である。次いで世帯変化移動が女性に多く，近年その傾向が増している。定年退職は男性に多い移動類型であり，女性の定年退職移動者数は男性の3割程度であり，2000/1年と2015/6年の男女差の傾向は変わらない。一方仕事による移動は男性に多いものの，2000/1年では男性の仕事移動者数は女性の5.9倍であったところ，2015/6年では1.4倍となり，女性の仕事移動者が相対的に増加している。住宅環境の移動では男女差は小さい。

人口移動調査は縦断調査であり，また一番最近の移動のみの情報であるので，健康と死亡，配偶状態が年齢と共に変化するのに応じてどのように移動が生じているか，ということまではわからない。しかしながら，ここでみた年齢別・性別の移動数・率は，高齢期の早い段階で夫の仕事や定年退職で移動し，その後妻が夫を介護，次いで夫は死亡し，妻が子と同居，もしくは介護により移動，というパターン（エイジング総合研究センター1994）と整合的である。

図6 性別・移動類型別移動者数・率（全世帯）



資料：国勢調査，第5回・第8回人口移動調査，国民生活基礎調査

5. 家計支出額別にみた類型別移動

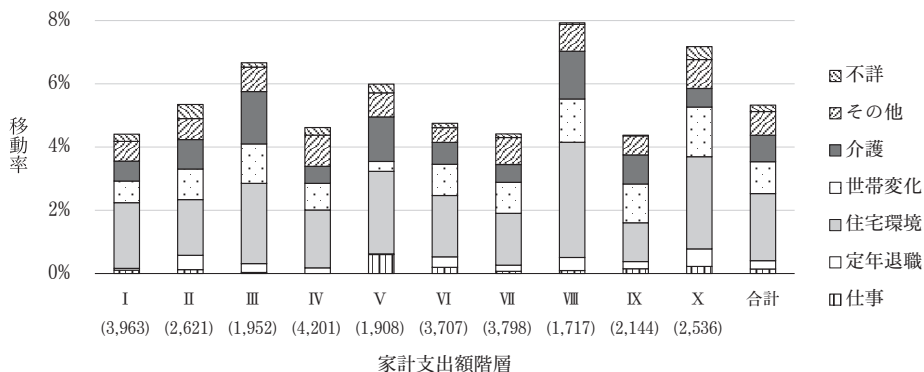
国民生活基礎調査は，世帯票で家計支出を，所得票で所得を訊いているが，国民生活基礎調査の後続調査である人口移動調査は，所得票と異なる調査区を標本対象としているので，所得情報はマッチングできない。そのため，世帯票の家計支出情報をマッチングさせて，家計支出別の移動状況を見た。いずれにせよ，高齢者は勤労世代よりも所得の把握が難しいため，家計支出で経済水準を測る方が妥当である。6月に行われる国民生活基礎調査は，5月中の世帯の家計支出総額を訊いており，ここでは一人当たり家計支出額として世帯の家計支出総額を世帯員数の平方根で除した数値を用い，個人レベルの家計支出額別の移動率を比較した。サンプル数が確保できる第8回人口移動調査のみを用い，国勢調査の施設人口は家計支出額の情報はないため，一般世帯に限った分析とした。

全年齢で見た場合，家計支出額の平均は15.6万円であるが，過去5年以内に移動した人では14.6万円やや少ない。一方高齢者に限ると，全体で平均15.9万円のところ，移動者では16.6万円やや多い。全年齢の場合は移動率の高い若者の家計支出額が小さいことから移動者の家計支出額が小さくなると考えられるが，高齢者に限れば移動者の方が家計支出額が高い傾向にある。

しかしながら高齢者の家計支出額を十階層に等分し，階層別の移動類型別移動率をみると（図7），一番家計支出額が小さい第Ⅰ階層は移動率が低く4.4%であるが，第Ⅳ階層，第Ⅶ階層，第Ⅸ階層も同じ割合で低く，一番高いのは第Ⅷ階層の7.9%であり，家計支出額に応じて移動率が上下するわけではない。また移動類型別にみても，家計支出額に応じて増減するような移動類型は認められない。サンプル数にも限りがあり，また一般世帯のみについての値であるため，非認可老人施設を転々としているような高齢者は含まれな

いかかもしれないが、このデータから見た限りでは、家計支出額と高齢者の移動について明確な関係は認めがたい。

図7 家計支出額階層別移動類型別移動率（65歳以上、一般世帯、2016年）



資料：国民生活基礎調査，第8回人口移動調査

注：（ ）はサンプル数。家計支出額が下から10%の人が第I階層に含まれ、同様に10%毎、合計十階層に区切っているが、家計支出額の設問が「万円」単位で多く答えられた額が閾値となるケースがあり、サンプル数にばらつきがある。

6. 東京圏・非東京圏別にみた県間移動

2015年国勢調査で一般世帯居住高齢者の県間移動者は337,761人であったが、第8回人口移動調査における高齢者の県間移動者はウェイトをつけて371,615人と、国勢調査と近い値であった。いずれも高齢者総数の1.1%にあたる。この高齢者の県間移動の方向を、非東京圏から東京圏、東京圏から非東京圏、東京圏内、非東京圏内の4つに分け、人口移動調査における移動方向別・移動類型別構成割合を、国勢調査の移動方向別高齢移動者数に掛け合わせ、移動方向別・移動類型別移動者数を算定し、施設居住高齢移動者数と合わせて表6に示した。なお、第5回人口移動調査では高齢者の県間移動は54サンプルと少ないため、ここでは第8回人口移動調査のみ使い、2015/6年の値を示した。

表6 移動方向別・移動類型別 高齢移動者数（2015/6年）

移動類型	非東京圏→ 東京圏	東京圏→ 非東京圏	東京圏→ 東京圏	非東京圏→ 非東京圏	合計	移動調査 n
仕事	0	5,668	0	14,615	20,283	20
定年退職	4,012	12,084	4,315	25,818	46,230	50
住宅環境	11,863	17,585	17,578	19,431	66,457	53
世帯変化	25,621	13,259	32,518	30,616	102,014	69
介護	14,874	21,773	29,717	66,902	133,266	
内：介護（一般世帯）	6,289	10,029	5,588	33,900	55,806	50
内：介護（施設）	8,585	11,744	24,129	33,002	77,460	
その他	6,155	8,510	8,494	18,215	41,374	28
不詳	0	337	2,109	3,152	5,599	5
合計（県間移動者）	62,525	79,215	94,731	178,750	415,221	
内：一般世帯居住者	53,940	67,471	70,602	145,748	337,761	313

資料：国勢調査，国民生活基礎調査，第8回人口移動調査

移動調査のサンプル数が限られているため，解釈には注意が必要ではあるものの，県間移動全体を移動類型別にみると，一番多いのは介護移動で13.3万人，ついで世帯変化による移動で10.2万人である。住宅環境による移動は，県内移動も含めた全移動で介護に次いで多いが，県間移動に限るとそれほど多くない。

東京圏と非東京圏の間の移動に注目すると，移動類型合計では東京圏から非東京圏への移動の方が非東京圏から東京圏への移動より多く，東京圏の非東京圏に対する転出超過は1.7万人である。つまり，高齢移動は東京一極集中を緩和している。移動類型別にみると，仕事，定年退職，住宅環境，介護は東京圏から非東京圏への移動の方が多いが，世帯変化では，非東京圏から東京圏への移動の方が多い。つまり，世帯変化による移動だけをみれば，東京一極集中を促進しているとみなせる。しかしその転入超過数は合計1.3万人であり，高齢移動全体の転出超過よりも少ないだけでなく，全年齢における非東京圏から東京圏への転入超過34万人と比べてもわずかなものである。

IV. おわりに

本稿は，高齢者移動の全体像を量的にとらえることを目的とした。第8回人口移動調査は規模を拡大したとはいえ，標本数は限られ，高齢者移動の細部を緻密にとらえるには限界があるものの，介護移動以外の高齢移動者数は増えておらず，移動率としてみると減少している，ということがわかり，その傾向が今後も続くのかどうか，第9回人口移動調査で継続的に測定する必要があるだろう。

人口移動それ自体は，良いのか悪いのかは一概にいえものではない。例えば，定年退職後に地方に移動し，アクティブ・エイジングを体現する生活ができたのであればそれは良い移動であり，自宅に住み続けたい高齢者が移動せずにすんだのであればそれも良い

「不移動」ということになる。世の中に、公的な施策を含めて、居住地に対する十分な選択肢が提供され、一人一人が十分に情報を持って、動くか動かないか、最適の選択ができることが理想形であり、高齢者の生活ニーズに合わせて移動の数・率を、移動理由と合わせてきめ細かく分析していくことは、高齢者の生活の質向上に貢献するのではなからうか。

本稿は国際比較については触れておらず、世界最高水準の高齢社会である日本における高齢移動が、欧米と、また今後大きく高齢化が進むアジア各国とどう違い、似ているのかを明らかにすることで、高齢移動とは何かが浮き彫りになるだろう。今後の課題としたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症と高齢者の移動に関して考察したい。新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず世界各国すべての地域において、社会、そして個人の生活に対して影響を及ぼした。新型コロナウイルス感染症は、日本の中では東京都、大阪府といった大都市圏で感染者数、死亡者数が多い一方、非大都市圏の多くの県（岩手県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、香川県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県）で死亡者はゼロ（2020年6月12日時点）といったように、非大都市圏ではことごとく影響が少ない。人口過密な大都市圏に対する恐怖感もさることながら、医療資源の枯渇といった現実的な問題も露呈し、さらに新型コロナウイルス感染症対策で、日本におけるオンライン会議やテレワーク体制が大幅に進んだ。このようなことから、地方への人の流れに拍車がかかると思われる。それは現在の高齢者の移動に影響を与えることは少ないかもしれないが、これから高齢者になっていく世代は、すでにパソコンやスマホを使いこなした世代であり、この世代が定年退職や第二の職を求めて地方へUターン、Iターンすることも多くなるかもしれない。

人口減少が続く中、日本における人口移動は、それが若者であれ高齢者であれ、人口分布を決めるという意味で重要である。人口減少社会であるからこそ、一人一人が大切にされる、という側面もある。しばらくは増加が続くと見込まれている高齢者の人口動向、そして移動動向について、継続的な注視が求められよう。

（2020年8月17日査読終了）

※本稿は、社人研一般会計プロジェクト「人口移動調査」「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」および厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」の成果である。人口移動調査の個票データは「人口移動調査」プロジェクトにおいて統計法32条の規定に基づき利用した。国民生活基礎調査の個票は「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」プロジェクトにおいて、厚生労働省より統計法32条の規定に基づき提供を受けた。国勢調査の個票データは「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」において総務省統計局より統計法33条の規定に基づき提供を受けた。個票を再集計しているため、公表数値とは一致しない場合がある。

※本稿をまとめるにあたって、2017年7月に英国ラフバラで開催された国際人口地理学会において“Health and long-term care workforce shortage and the role of migration（保健介護人材不足

に対する人口移動の役割”と題する報告を行い、参加者から有益なコメントをいただいた。また匿名の査読者からの建設的かつ示唆に富む多くの指摘により大幅な論文改訂を行うことができた。深く感謝申し上げる。

※図表のデータはオンライン資料として別掲している。

参考文献

- 石井太（2013）「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」『人口問題研究』第69巻第2号，pp.53-73，国立社会保障・人口問題研究所。
- 石川義孝（2018）「日本の国内引退移動再考」『流入外国人と日本—人口減少への処方箋』海青社，pp.119-146。
- 伊藤薫（2011）「高齢者の長距離人口移動の決定因の変化 - 1960年国勢調査から2000年国勢調査による分析」『地域学研究』Vol. 41 No. 1。
- 内野澄子（1987）「高齢人口移動の新動向」『人口問題研究』第184号，pp.19-38。
- エイジング総合研究センター（1994）「高齢者の居住移動を考える」特集：増加する高齢者の居住移動，『エイジング』。
- エイジング総合研究センター（1994）『大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究—仙台市・北九州市・横浜市・名古屋市・福岡市の比較研究分析—』。
- 河合雅司（2017）『未来の年表』講談社現代新書。
- 川戸美由紀，橋本修二，松村康弘，小栗重統，岡山明，中村好一，柳川洋（2003）「国民生活基礎調査と国民栄養調査のレコードリンケージに基づく自覚症状と生活習慣の関連」『厚生指標』第50巻第13号，pp.8-13，厚生労働統計協会。
- 工藤禎子（2008）「都市部に引越した要支援・要介護高齢者の生活変化と心身の状態」『老年社会科学』第29巻第4号，pp.553-560。
- 久保智祥，石川義孝（2004）「「楽園」を求めて—日本人の国際引退移動—」『人文地理』第56巻第3号，pp.74-87。
- 厚生省人口問題研究所（1977）『昭和51年度実地調査 地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表』（実地調査報告資料）。
- 厚生省人口問題研究所（1988）『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』（実地調査報告資料）。
- 厚生省人口問題研究所（1989）『昭和63年度 高齢人口の移動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料）。
- 厚生省人口問題研究所（1993）『1991（平成3）年度 第3回人口移動調査』（調査研究報告資料第6号）。
- 厚生省保健医療局健康増進栄養課（1997）「平成7年国民栄養調査結果について（概要）」。
- 国立社会保障・人口問題研究所（1998）『1996（平成8）年度（人口問題基本調査）第4回人口移動調査』（調査研究報告資料第12号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料第20号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料第25号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第31号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第36号）。
- 小島克久（2013）「一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析—「第7回人口移動調査」（2011年）を用いた分析—」『人口問題研究』69-4（2013.12）pp.25-43。
- 小島克久（2017）「高齢者の居住地移動とその要因—「人口移動調査」のデータによる分析—」『都市住宅学』96号，pp.13-17。
- 小島克久（2019）「高齢者が将来の転居を志向する要因に関する研究—「第8回人口移動調査」（2016年）を用いた個人および地域属性の分析—」『人口問題研究』第75巻3号，pp.147-168。

- 斎藤民, 甲斐一郎, 杉澤秀博, 柴田博 (2011) 「高齢者の居住継続性とその関連要因—別荘地に移住した高齢者への5年間の追跡研究」『老年社会科学』第33巻第3号.
- 坂井博通 (1989) 「高齢人口移動の特徴と移動理由」『人口問題研究』第45巻第3号, pp.1-13.
- 杉澤秀博, 斎藤民, 柴田博 (2000) 「大都市圏から別荘地域に移動した高齢者の特性—受け入れ地域および大都市の高齢者との比較」『日本公衆衛生誌』第47巻第9号, pp.828-836.
- 高尾真紀子 (2018) 「日本版 CCRC の課題と可能性—ゆいま〜るシリーズを事例として—」『地域イノベーション』第10号, 法政大学地域研究センター, pp.85-93.
- 田原裕子 (2007) 「引退移動の動向と展望—団塊の世代に注目して」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp.44-69.
- 総務省統計局 (2012) 『平成22年国勢調査 調査区関係資料利用の手引』
- 中澤克佳 (2017) 「高齢者の社会動態と介護保険制度」『社会保障研究』第2巻第2・3号 (通巻第6号), pp.332-348.
- 西村周三監修, 国立社会保障・人口問題研究所編 (2013) 『地域包括ケアシステム「住み慣れた地域で老いる」社会をめざして』国立社会保障・人口問題研究所叢書, 慶應義塾大学出版会.
- 橋詰直道 (2013) 「超郊外別荘型住宅地における定住化と高齢化の進展—千葉県勝浦市と御宿町内の住宅地の事例—」『駒澤地理』No.49, pp.35~62.
- 林玲子 (2014) 「人口移動の国際比較 - 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」『人口問題研究』70巻1号, pp.1-20.
- 林玲子 (2017a) 「施設人口と高齢者の移動」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」平成28年度 総括研究報告書, 2017年3月, pp.105-123.
- 林玲子 (2017b) 「国勢調査における後置番号別人口」Working Paper Series (J), No.15, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 林玲子 (2018) 「健康指標の組み合わせ」『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第1報告書』国立社会保障・人口問題研究所 (所内研究報告第77号), pp.45-54.
- 平井誠 (2000) 「特別養護老人ホーム入所者における入所前の世帯構成と前住地の分布—東京都奥多摩町のAホーム入所者の分析」『人口学研究』第27号, pp.15-22.
- 平井誠 (2014) 「高齢人口移動」井上・渡辺編『首都圏の高齢化』人口学ライブラリー14, 原書房.
- 平井誠 (2018) 「高齢者の移動」日本人口学会編『人口学事典』丸善, pp.318-321.
- 藤波匠 (2015) 「高齢者移住と地域活性化—高齢者誘致戦略の可能性と限界」『JRI レビュー』Vol.10, No.29.
- 山内昌和・菅桂太・菊池潤 (2016) 「第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査 (世帯票) の個票データとのマッチングに関する検討」『人口問題研究』第72巻1号, pp.3-27.
- ロングステイ財団 (2019) 『ロングステイ調査統計2019』.
- Otomo, Atsushi (1981) "Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Areas" 『人口学研究』第4号.

Capturing Migration of Older Persons in Japan using Population Census, Comprehensive Survey of Living Conditions and National Survey on Migration

HAYASHI Reiko

Along with population ageing, the migration trend of older persons attracted the attention in Japan since around the 1980s, when the migration rate in very old age started to rebound. In this paper, Population Census, conducted by Statistics Bureau, Comprehensive Survey of Living Conditions (CSLC), a nation-wide sample survey conducted by the Ministry of Health, Labour and Welfare, and National Survey on Migration, a subsidiary survey of CSLC conducted by National Institute of Population and Social Security Research, were combined, and migration trends of older persons (aged 65 years and over) were analyzed by type of migration (related to work, retirement, housing, household change and long-term care) for those living in ordinary household and facility.

Long-term care related migration is the most important type and it increased from 2000/1 to 2015/6 in terms of both number and proportion to the total elderly population. The migration related to the housing, household change and retirement decreased from 2000/1 to 2015/6, both in number and proportion. Work-related migration increased in number but decreased in proportion, and the volume remains small compared to other types.

The long-term care related migration increases in the oldest old, especially after 80 years old whereas long-term care is not the main cause of migration for the younger elderly. Retirement related migration starts from 60 years old and work-related migration is substantial for the age group of the 50s. A gradual shift of migration patterns occurs from middle-aged to old age. By gender, older women move more than older men, with a higher proportion of long-term care and household change related migration. This age and sex specific migration trend is consistent with a generally conceived life course pattern. As for the geographical direction between Tokyo area and non-Tokyo area, Tokyo area to non-Tokyo area migration is larger than the opposite direction for all but household-change related migration. Thus, the migration of older persons contributes to reducing the Tokyo monopolization.

Studying the migration by reason would reveal each older person's needs, which is expected to eventually improve the quality of life.

keywords : migration, older persons, work, retirement, housing, family change, long-term care